

## 「百年の計」災害対策に不可欠

チリで地震が起きました。同国では50年前にも大地震が起き、24時間後に日本へ津波が押し寄せ、約150人が亡くなりました。

こうした大災害は、数十年から100年の単位で必ず起きます。ですから、災害対策は、「百年の計」のもとに行われることが必要なのです。

今回は前回のチリ地震の教訓が生かされ、津波の警戒態勢が敷かれました。しかし、日本の国内で行われる災害対策は短期的な予測にもとづきがちです。

私は淀川水系流域委員会の委員を務めていました。近畿地方の大動脈ともいえる淀川水系の治水

(防災)対策も話し合われますが、100年に1度起こる大水害のことは想定されていませんでした。

しかし、地球が「生きもの」である以上、大地が動き、風や雨水をともなう自然の変化は絶えず起きます。人間が勝手に自然から受ける外力の大きさを制限して、対策をたてても、自然は一顧だにしてくれません。

地震や水害が起きることは人力では止めようもありませんが、最近の科学では、かなりの程度の被害予測は可能なのです。

例えば、大阪府内を南北に走る上町断層帯が動けば、死者が4万



2千人(中央防災会議予測)に達するという予測がでています。

首都直下地震では1万1千人(同)です。大阪市内の特徴として、老朽木造住宅

の密集地が全国のなかでも飛び抜けて多いのです。こうした特徴が被害の想定に出てくるわけですから、都市の弱点を直視し、それにもとづいたまちづくりをしていくことが必要になるわけです。こうした判断は100年に1度の災害にも強いまちづくりにつながるのです。

大阪も東京も、戦争で空襲にありました。その後の高度成長期に都市が形成されていく過程で、幸い、甚大な被害をもたらす自然

災害に遭遇していません。

裏をかえせば、これら大都市に住む人々の記憶から、絶えず変化している自然の上に生活を営んでいるという意識がすっかり薄れてしまっているのです。

だからこそ、大都市に埋没してしまっている自然の記憶をたどり、日々の営みを見直して、災害に備える必要があるのです。

さて、私が学部長・研究科長に就任予定の関西大学社会安全学部・大学院社会安全研究科が4月から動き出します。地元関西を中心に全国の人々に対し、「百年の計」による安全安心な生活設計に目を向けてもらえるような情報発信に取り組んでいきたいと考えています。

(河田恵昭・関西大学環境都市工学部教授)